

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第79期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号（石橋ビル）
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務部長 保田 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号（石橋ビル）
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務部長 保田 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 昭和化学工業株式会社大阪支店 （大阪市北区堂山町1番5号（大阪合同ビル））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	7,316,667	7,446,149	7,107,051	6,906,895	6,859,725
経常利益又は経常損失( ) (千円)	236,427	3,000	88,476	171,728	117,990
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	328,143	138,591	54,823	65,220	486,487
純資産額(千円)	3,054,652	3,439,932	3,246,756	3,427,230	3,234,704
総資産額(千円)	11,716,134	11,165,150	10,375,101	10,314,502	10,513,790
1株当たり純資産額(円)	290.69	296.55	309.49	326.33	298.67
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	31.23	11.94	5.08	6.22	46.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.1	30.8	31.3	33.2	30.8
自己資本利益率(%)	10.3	4.3	1.6	2.0	14.6
株価収益率(倍)	-	-	50.2	54.7	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	248,585	507,608	326,243	330,923	102,161
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	147,546	115,776	432,648	34,115	419,358
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	452,683	352,427	664,260	449,236	366,878
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	491,422	530,827	625,458	541,261	1,225,336
従業員数(名)	215	208	201	200	192

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年3月期、平成15年3月期および平成18年3月期の株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	7,044,754	7,171,878	6,844,235	6,526,316	6,482,227
経常利益又は経常損失( ) (千円)	52,354	71,323	121,460	116,125	90,937
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	384,942	417,271	95,569	93,702	326,019
資本金(千円)	598,950	598,950	598,950	598,950	598,950
発行済株式総数(株)	11,979,000	11,979,000	11,979,000	11,979,000	11,979,000
純資産額(千円)	3,932,543	3,453,302	3,672,738	3,833,149	3,744,599
総資産額(千円)	10,465,597	9,864,988	9,589,895	9,347,192	9,881,270
1株当たり純資産額(円)	328.34	288.64	335.41	350.25	335.06
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	32.14	34.85	8.59	8.56	29.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.6	35.0	38.3	41.0	37.9
自己資本利益率(%)	9.2	11.3	2.7	2.5	8.6
株価収益率(倍)	-	-	29.7	39.7	-
配当性向(%)	-	-	116.4	58.4	-
従業員数(名)	141	130	126	123	121

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年3月期、平成15年3月期および平成18年3月期の株価収益率、配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和5年11月	東亜商会を設立、事務所を大阪市港区の喜田善蔵商店に置き濾過助剤製造に着手することになり、岡山県真庭郡八束村に工場を建設しました。
昭和6年8月	東亜商会を解散し喜田商店鋳業部に改め製品名をラヂオライトとして発売しました。
昭和8年11月	喜田商店鋳業部を改組し、資本金20万円をもって昭和化学工業株式会社設立、製品名ラヂオライトを商標登録しました。
昭和9年10月	岡山工場にトンネルキルンを建設して焼成品の製造を開始しました。
昭和11年8月	本店を岡山県真庭郡八束村に移転しました。
昭和15年9月	白山工業株式会社（現、連結子会社）を設立しました。
昭和18年12月	倉吉市西倉吉町に倉吉工場を建設しました。
昭和19年11月	本店を神戸市神戸区に移転しました。
昭和24年5月	本店を神戸市葺合区に移転しました。
9月	本店を神戸市生田区に移転しました。
昭和28年4月	倉吉工場に研究室を設置しました。
昭和35年3月	秋田県北秋田郡鷹巣町に秋田工場を新設しました。
昭和37年5月	本店を東京都中央区に移転しました。
昭和38年7月	本店を東京都渋谷区に移転しました。
昭和39年3月	日昭輸送株式会社（現、日昭株式会社）を設立しました（現、連結子会社）。
昭和40年9月	東興パーライト工業株式会社に資本参加しました（現、連結子会社）。
昭和41年3月	日本トーライト株式会社と合併し、資本金1億9千万円となり、大分工場を開設しました。
10月	研究所を東京都国分寺市へ新設移転しました。
昭和42年3月	岩尾生産株式会社と合併し、資本金2億円となりました。
12月	倉吉工場を閉鎖し、岡山県真庭郡八束村に岡山工場を新設しました。
昭和44年10月	株式会社若戸スポールと合併し、資本金3億円となりました。
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
昭和47年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
昭和48年3月	本店を東京都目黒区に移転しました。
平成3年10月	研究所を鳥取県倉吉市に移転拡張しました。
平成13年3月	大分工場を白山工業株式会社へ生産移管の為、閉鎖しました。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社および連結子会社)は、珪藻土・パーライト事業を主力事業とし、更にLPG・LNGタンク等の断熱工事も行っております。

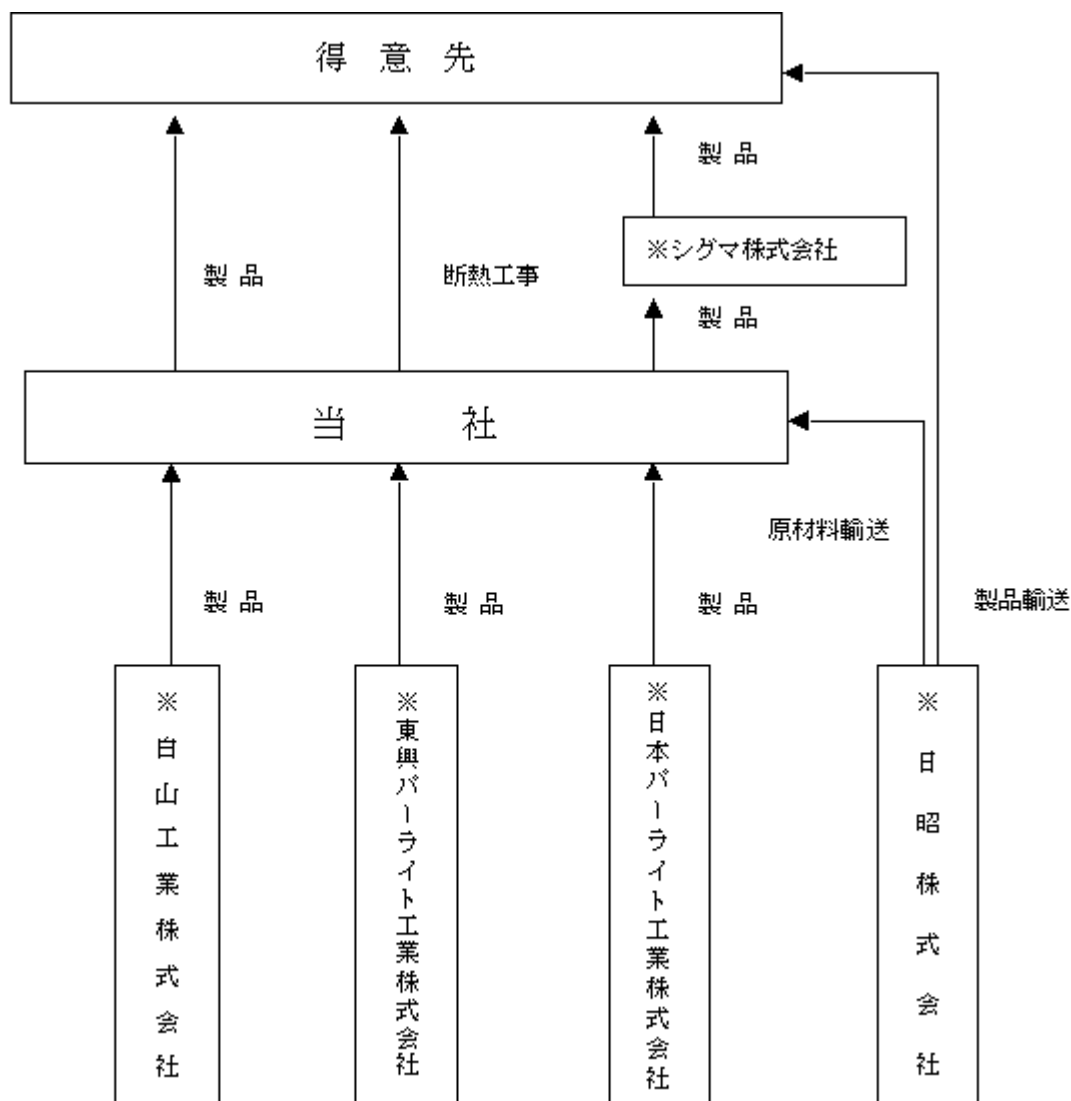
なお、珪藻土・パーライト事業が、全セグメントの売上高、営業利益および資産の90%超を占めるため事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。事業の内容については以下のとおりであります。

珪藻土・パーライト事業.....珪藻土製品濾過助剤等については当社が製造・販売するほか白山工業㈱に製造の一部を業務委託し、東興パーライト工業㈱および日本パーライト工業㈱は、パーライト製品濾過助剤等の製造・販売を行い当社へ製品の供給を行っております。また、日昭㈱は珪藻土原料・各種製品の輸送を行い、シグマ㈱は、当社およびグループ各社の製品の販売を行うとともに、当社工場の改修時における設計などを行っております。

なお、日本パーライト工業㈱は平成18年3月31日に会社清算手続きを開始し、その事業を当社が継承しております。

断熱工事業.....当社が、パーライト精石を使用してLPG・LNGタンク等の断熱工事を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) ※印は連結子会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日昭株式会社	東京都目黒区	10,000	輸送	100 (77.0)	当社の原料および製品の運送を行っております。 役員の兼任等... 4名
東興パーライト工業 株式会社 (注) 3	東京都目黒区	250,000	パーライト製品製造	75.0 (52.0)	当社へパーライト製品を納入しております。 役員の兼任等... 3名
白山工業株式会社 (注) 3	東京都渋谷区	50,000	珪藻土製品製造	63.8 (45.6)	業務委託契約に基づき、当社の製品の一部を製造しております。 役員の兼任等... 4名
シグマ株式会社 (注) 2	東京都港区	10,000	珪藻土・パーライト 製品販売	0.0 (100)	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任等... 1名
日本パーライト工業 株式会社 (注) 4	山形県鶴岡市	10,000	パーライト製品製造	100 (100)	当社へパーライト製品を納入しております。 役員の兼任等... 2名

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有であります。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 日本パーライト工業(株)は平成18年3月31日に会社清算手続きを開始し、その事業を当社が継承しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の総従業員数は平成18年3月31日現在で192名（従業員数は就業人員数）であります。なお、当社グループでは、事業の種類別セグメントによる記載をしていないため、内訳の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
121	41.6	16.1	4,956,437

（注）1．従業員数は就業人員数であります。

2．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ（当社および連結子会社）には、昭和化学分会（組合員数22名）、白山工業分会（組合員数20名）、昭和化学工業労働組合（組合員数2名）が組織されており、は全国一般労働組合へ、はCSG連合にそれぞれ属しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や世界情勢の先行き不安など懸念材料があるものの、中国を中心とするアジアおよび米国に対する輸出の拡大により企業収益が回復し、また個人消費も持ち直すなど、景気は回復基調にありました。

当業界におきましては、同業他社との販売競争が激しさを増しております。また、お客様の工場統合、原材料有効活用策などにより全体的な使用量は減少傾向であり、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては売上の確保のため、既存製品の販売促進によるマーケットシェアの向上と、新規事業の立上げを行いました。不採算商品の取扱減少とパーライト建材の売行き不振などにより、売上は6,859百万円と前年同期比47百万円の減収となりました。

利益面におきましては、原油高の影響は大きく、影響額の一部を製品価格に転嫁するとともに、生産性の向上による製造原価低減および経費節減に努めましたが、経常利益は前年同期比53百万円減益の117百万円となりました。また、特別損益としましては、旧大分工場跡地の売却などにより特別利益572百万円、固定資産の減損会計適用による減損損失などにより特別損失1,022百万円を計上し、当期純損失は486百万円（前年同期は当期純利益65百万円）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。（以下同様です。）

また、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

#### 濾過助剤

主力製品である濾過助剤は、お客様の原材料有効活用策などにより市場全体の状況は厳しくなっておりますが、異性化糖業界向け製品および清涼飲料業界向け製品が堅調に推移いたしました。なお、原油価格の高騰により製品の販売価格の見直しを行いました。

この結果、売上高は4,336百万円と前年同期比136百万円（3.3%）の増収となりました。

#### 建材・充填剤

塗料およびシリコン向け充填剤は堅調に推移いたしました。パーライト建材および精石の販売が減少しました。

この結果、売上高は866百万円と前年同期比29百万円（3.3%）の減収となりました。

#### 化成品

プール用および浄化槽用殺菌・消毒剤は堅調に推移いたしました。その他のプール関連商品の販売が減少しております。

この結果、売上高は1,286百万円と前年同期比18百万円（1.4%）の減収となりました。

#### その他製品

機械部品などのスポットで発生する商品と今期より販売を開始いたしました珪藻土粒状品およびデオドラント製品であります。珪藻土粒状品およびデオドラント製品の売上は順調に推移しておりますが、二酸化珪素の取扱いが大幅に減少しております。

この結果、売上高は340百万円と前年同期比134百万円（28.3%）の減収となりました。



## 断熱工事

断熱工事は連結子会社である東興パーライト工業株式会社と日本パーライト工業株式会社からパーライト精石の供給を受け、LPG・LNGタンクの保冷断熱工事を行っておりますが、当連結会計年度においては、2件の工事請負を行いました。この結果、売上高は29百万円と前年同期比1百万円(4.2%)の減収となりました。

所在地別の業績は、日本以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため記載すべき事項はありません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

項 目	前 期	当 期	増 減
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	330	102	433
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34	419	385
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	449	366	816
現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	84	684	768
現金及び現金同等物期首残高 (百万円)	625	541	84
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	541	1,225	684

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より684百万円増加し、当連結会計年度末には1,225百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、102百万円となりました。

これは、売上高が47百万円減少したこと、売上原価が41百万円増加したこと、仕入債務の減少による資金の支出及び法人税等の支払額の増加があったことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、419百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入524百万円、投資有価証券の売却による収入180百万円および貸付金の回収による収入107百万円に対し、有形固定資産の取得による支出267百万円と投資有価証券の取得による支出186百万円があったことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、366百万円となりました。

これは、主に短期借入金の借入による純増加額300百万円、社債の発行による収入731百万円に対し、社債の償還による支出701百万円があったことによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	3,334,741	3.1
建材・充填剤	718,082	6.5
その他	123,253	42.2
合計	4,176,077	1.0

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	986,393	0.8
化成品	1,286,198	1.4
その他	391,335	8.9
合計	2,663,926	2.4

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における断熱工事の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、断熱工事を除く製品については見込み生産を行っております。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
断熱工事	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	4,336,994	3.3
建材・充填剤	866,378	3.3
化成品	1,286,198	1.4
断熱工事	29,197	4.2
その他	340,956	28.3
合計	6,859,725	0.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社および連結子会社）をとりまく環境は、原油価格の高水準での推移や、同業他社との販売競争など非常に厳しい状況が続いており、今後急激な状況改善は難しいと予想しております。これらの影響により当社グループの収益が圧迫されており、非常に厳しい状況であると認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループの当面の対処すべき課題は以下の事項であると認識しております。

原油の高価格水準での推移による製造原価に与える影響の低減

販売競争によるシェア確保

事業拡大のための新規事業育成

事業安定のための社内整備

長期安定的に事業を行う為、次期原土採掘鉱区の確保

#### (3) 対処方針

対処方針としましては、利益の確保と持続的な成長を行うため、長期的な視野から事業の再構築を図り、社内体制の整備を促進することとしております。

#### (4) 具体的な取組状況等

具体的な取組といたしましては、利益確保のため製造部門では原土管理時からの原価低減方法の再検討と経費節減を行うとともに、グループ重複部門の統合や不採算事業の建て直しを推進しております。具体的にはパーライト製造部門であった日本パーライト工業㈱を平成18年3月31日より会社清算手続きを開始し、当社が事業を継承し、事業の建て直しを行っております。

新規事業育成については、経営企画室および研究所を中心に、一般消費者向け製品の開発や取扱商品の充実のための検討を行っております。

また社内整備としては人材育成のため教育制度の見直しや目標管理制度の導入及び効果的な運用方法の検討などを行っております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 燃料価格の高騰について

当社グループの製品製造において使用している燃料価格が現在のような高価格水準で長期間推移または更に高騰した場合、当社グループの業績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

##### (2) 原料の調達について

当社グループは天然資源である珪藻土・パーライトが埋蔵している土地を購入または賃借し、採掘、焼成を行うことにより製品の製造を行っております。良質の原料を入手できない場合、原料用地購入費や借地費用の高騰による採掘コストの上昇が発生した場合、また原料用地における資源の枯渇等により製造コストに見合う原料調達が困難な場合、当社グループの業績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

##### (3) 特定製品への依存について

当社グループの売上高の約60%は珪藻土・パーライトを原料とする濾過助剤であります。当該製品の売上に対する割合を縮小させるため、新規用途および製品開発を推進しておりますが、技術革新により濾過技術が進歩し、当社グループが扱う珪藻土・パーライト濾過助剤の優位性が低下した場合、当社グループの業績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

##### (4) 特定仕入先への依存について

当社グループはグループ内にて製造する製品以外に、化成品をはじめ各種濾過助剤を仕入れて販売しております。仕入品販売の総売上に対する割合は約40%であります。特定仕入先との契約条件の見直しや納入条件の変更が生じた場合、当社グループの業績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

##### (5) 夏の天候の影響について

当社グループの製品をご利用いただいているお客様には、プール関連並びにビール・飲料関係等、夏期に需要が高まる業種が多く、夏の天候不順の場合、製品の消費量が減少する傾向があり、当社グループの業績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

##### (6) 製品の安全性について

食品添加物である当社グループ製品は、食品および飲料業界の濾過工程において幅広くご使用いただいております。近年、食品の安全性に関する問題により、品質管理の徹底が求められております。天然資源である珪藻土・パーライト製品を製造している当社固有の品質問題のみならず、不純物の混入など社会全般にわたる一般的な品質問題などが発生した場合、当社グループの業績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

##### (7) 製品の欠陥について

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って、製品の製造を行っております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。また、今後もこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模な製品の回収や製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥が発生した場合、当社グループの業績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

#### ( 8 ) 新規事業投資について

当社グループは企業を対象とした水処理関連事業を主に行っておりますが、昨年度より一般消費者を対象とした生活関連事業を開始いたしました。今後も新規事業への展開を計るべく、将来性が見込まれる事業へ投資を行ってまいりたい方針でございますが、想定した収益等効果が得られない場合、当社グループの業績および財務内容に影響を与える可能性があります。

#### ( 9 ) 金利上昇について

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債総額は5,474百万円ですが、日本市場における金利が低水準にあるため、年間の連結ベースの支払利息は98百万円にとどまっております。しかし、今後の経済状況により金利水準が大きく上昇した場合、当社グループの業績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

#### ( 10 ) 法的規制について

当社グループにおける製品製造などの業務に関しまして、食品衛生法や労働安全衛生法を始めとした各種法規類の規制を受けており、これら法律、規制等が変更、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入され、生産効率の低下や作業環境改善のための設備投資などが必要となった場合、当社グループの業績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

#### ( 11 ) 国際情勢・為替変動について

当社グループは一部製品を海外でOEM生産を行っております。このため、OEM先である現地の政治または法環境の変化、経済状況の変化など予期せぬ事態が発生した場合、製品の安定供給が行えなくなる可能性があります。

また、競合製品には輸入品も多種あることから、国際情勢や為替の変動により、市場価格が変動する可能性もあります。これらのことは、当社グループの業績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

#### ( 12 ) 自然災害について

当社グループは国内各地の生産拠点において生産活動を行っております。これらの拠点が地震や台風・洪水等の大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、また製品供給能力の低下や復旧費用が発生した場合、当社グループの業績および財務内容に影響を与える可能性があります。

#### ( 13 ) 情報セキュリティについて

当社グループのお客様情報、営業秘密などの管理につきましては、電子データによる管理を行っております。環境管理として社内ネットワークシステムのセキュリティを高く設定し、監視を行っておりますが、自然災害、戦争、テロ、通信インフラの破壊や故障、コンピューターウイルスやハッカーの犯罪行為などにより当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼動しない状態にある場合、また当社グループは業務のすべてにおいてコンピュータを使用しており、コンピュータのトラブルによる復旧等に臨時の費用が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、お客様にいつでも、そしていつまでもご満足いただけるような製品や価値の提供をモットーに、珪藻土、パーライトの基礎・応用研究および新規製品・サービスの研究開発に取り組んでおります。

また、関係大学、工業技術研究所などの各種外部研究機関やユーザー各社の研究開発部門・製造部門との情報交換や技術交流、さらに各種学会や研究会への参加など積極的な活動を展開しております。現在、研究所スタッフは全体で9名ですが、これは総従業員数の4.7%にあたります。

以下、当社グループの主な研究活動内容を記載しますが、事業の種類別セグメント情報による記載を省略しているため、部門ごとの活動内容を記載すると次のとおりであります。

### （1）粒状品関連

粒状の珪藻土は、従来の粉末製品と比較してハンドリングや充填特性に優れております。先に製造・販売を始めた、汎用性のある粒状珪藻土製品を拡販するために、農業や土木分野での具体的な応用研究を進めております。

### （2）生活関連用品

珪藻土やパーライトの用途は産業向けがほとんどで、日常生活ではあまり馴染みがありません。これらの素材の有効活用を図るべく、その特徴を活かして、浴室、洗面所、キッチンなど、家庭内の身近なところでも、お客様にご使用いただけるよう、さまざまな商品の研究開発を進めています。

以上、今後も引き続き水処理関連の既存製品である、濾過助剤の高機能化・品質改良はもとより、生活関連用品などの研究開発に向け、組織体制の充実を図り鋭意努力を続ける所存であります。

なお、上記事業に係わる研究開発費は総額83百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は6,859百万円と前年同期比47百万円の減少、経常利益は117百万円と前年同期比53百万円の減少、当期純損失は486百万円となりました。

当社グループの連結会計年度の経営成績は、景気が回復基調にあることから製品出荷量が増加傾向にあるものの、不採算商品の取扱量を大幅に減少させたことやパーライト建材の売上不振などにより前年対比では減少しております。利益面では原油高による影響や固定資産の減損損失計上により経常利益および当期純利益ともに減少しております。

なお、製品別の業績分析は、第2事業の状況 1業績等の概要の項目をご参照下さい。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおりであり、これら要因による業績に与える影響を最小限にするため、様々な対策を行ってまいります。

当社グループの主力製品である濾過助剤は製品製造時に原油を使った焼成および精製を行っており、現在の原油の高価格での推移は業績に影響を大きく与えており、今後もこの関係は大きくは変化しないと考えております。

また、濾過助剤およびプール用塩素剤は冬期に比べ、夏期における消費量が多い傾向であり、夏期の天候が不順な場合、業績に影響を与える可能性があります。

なお、要因ごとの分析は、第2事業の状況 4事業等のリスクの項目をご参照下さい。

### (4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、売上向上のため既存製品の販売促進と新規事業の育成に注力し、市場でのシェア向上と新たな事業の柱を早急に確立するとともに、このような厳しい状況であっても利益が安定的に確保できるように事業の再構築、生産体制の見直しを推進しております。

見直しとしましては、平成19年3月期中において上記事項の目処を立て、平成20年3月期よりその効果が顕著に現れるようにしたいと考えております。

### (5) 資本財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,225百万円となり前連結会計年度末と比べ684百万円の増加となりました。

得られた資金の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入524百万円、投資有価証券の売却による収入180百万円および貸付金の回収による収入107百万円、短期借入金の借入による純増加額300百万円および、社債の発行による収入731百万円であります。使用した資金の主な内訳は、営業活動により使用した資金102百万円、投資有価証券の取得による支出186百万円、有形固定資産の取得による支出267百万円および、社債の償還による支出額701百万円であります。

当社グループでは、今後も売上原価の低減、経費の更なる節減に努め、営業活動から得られる資金を確保、増加させていく所存であります。この結果得られた資金を、設備投資、有利子負債の圧縮および配当金の支払い等に適切に配分していく予定であります。

( 6 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、今後も同業他社との販売競争は続き、経営環境は厳しい状態であると予想しております。

このような状況の中で、当社グループは、珪藻土・パーライト事業の濾過助剤を経営の中心としながら、新規製品開発および重点販売、商材の拡充、財務体質の一層の改善等を図り、収益力の安定を図ってまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、珪藻土・パーライト事業を中心に生産設備の更新などを目的として243百万円実施しました。

重要な設備の取得、除却等は以下のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の取得

当連結会計年度において、取得した重要な設備は次のとおりであります。

提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	工場屋根避雷針 及び倉庫壁改修	24,990	-	-	-	24,990	24
岡山工場 (岡山県真庭市)	工場建物改修及 びロータリーキ ルン改修工事	102,050	16,395	-	-	118,445	29
岡山工場 (岡山県真庭市)	原土採掘地護岸 工事	86,292	-	-	-	86,292	29

子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東興パーライト 工業(株)	栃木工場 (栃木県芳賀郡 市貝町)	ロボタイザー 改修	-	11,080	-	-	11,080	22
東興パーライト 工業(株)	その他 (秋田県北秋田 市)	原土採掘地整 備工事	28,347	-	-	-	28,347	-

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。

##### (2) 重要な設備の除却

提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
その他 (大分県大分市)	旧大分工場跡地	-	-	23,198 (20,127.64)	-	23,198	-

## 2【主要な設備の状況】

### (1)提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	濾過助剤等製造 設備	289,703	179,537	130,330 (183,288)	674	600,246	24
岡山工場 (岡山県真庭市)	濾過助剤等製造 設備	235,337	158,705	418,067 (643,394.80)	2,147	814,257	29
研究所 (鳥取県倉吉市)	研究開発設備、 倉庫等	35,025	-	15,665 (6,001.99)	4,936	55,627	9
本社 (東京都目黒区)	その他設備	4,881	-	-	1,577	6,458	21
生産委託先 白山工業㈱ (大分県玖珠郡九重町)	濾過助剤等製造 設備	-	59,919	-	-	59,919	-
その他 (注)2、3	厚生施設等	66,829	612	192,693 (900,414.18)	4,791	264,927	-

### (2)子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東興パーラ イト工業㈱	栃木工場 (栃木県芳賀郡市 貝町)	濾過助剤等製造 設備	-	17,610	85,332 (32,115)	193	103,137	22
	その他 (注)4(注)5	厚生施設等	38,154	-	126,620 (515,314)	-	164,775	-
日本パーラ イト工業㈱	本社・工場 (山形県鶴岡市)	建材・充填剤用 原料製造設備	-	5,091	35,846 (28,007)	-	40,938	12
白山工業㈱	大分工場 (大分県玖珠郡九 重町)	濾過助剤等製造 設備	134,655	117,157	13,015 (185,968)	1,016	265,843	26
	本社 (東京都渋谷区)	その他設備	25,084	22,641	946 (414)	4,124	52,797	4

- (注)1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具および備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 提出会社「その他」の「建物および構築物」は、福利厚生施設または賃貸資産であり、主要なものとして秋田賃貸マンション(16,227千円)、湯布院保養所(14,301千円)を含んでおります。
3. 提出会社「その他」の「土地」は、福利厚生施設または賃貸資産、遊休地、大分県採掘地等であり、主要なものとして湯布院保養所57,150千円(2,006㎡)、三田社宅38,874千円(58㎡)を含んでおります。
4. 東興パーライト工業㈱「その他」の「土地」は、福利厚生施設または賃貸資産、遊休地、採掘地等であり、主要なものとして秋田県遊休地68,090千円(43,095㎡)などを含んでおります。
6. 上記の他、連結会社以外からの賃借設備は、運搬具を中心に22,017千円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、将来の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合、主要設備の更新時期等を総合的に勘案して、原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように各社間で調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係わる投資予定金額は300百万円ですが、その所要資金の調達については、概ね自己資金で賄う予定であります。

#### (1)重要な設備の計画の変更

前連結会計年度末に予定していた設備計画は、次のように変更しました。

##### 提出会社

事業所 (所在地)	平成18年3月末投資予定金額		設備の主な内容	着工および完了予定		完成後の生産能力
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	10,000		製品タンク新設	来期以降へ延期		
岡山工場 (岡山県真庭市)	7,000		ロボタイザー改修	平成18年9月	平成18年9月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2)重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	平成18年3月末投資予定金額		設備の主な内容	着工および完了予定		完成後の生産能力
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	15,000		キルン耐火物更新工事	平成18年6月	平成18年6月	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	10,000		倉庫入口舗装	平成18年10月	平成18年10月	
岡山工場 (岡山県真庭市)	50,000		ストックヤード改修	平成18年7月	平成18年10月	
岡山工場 (岡山県真庭市)	32,000		キルン改修	平成18年9月	平成18年9月	
岡山工場 (岡山県真庭市)	30,000		1次系集塵機フィルター交換	平成18年9月	平成18年9月	
岡山工場 (岡山県真庭市)	10,000		ベルトコンベアー改修	平成18年10月	平成18年10月	
岡山工場 (岡山県真庭市)	10,000		ベンチュリー架台	平成18年9月	平成18年9月	
鶴岡事業所 (山形県鶴岡市)	13,000		比重分離機取付	平成18年6月	平成18年6月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (3)重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	-
計	11,979,000	11,979,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年5月18日	1,089,000	11,979,000	54,450	598,950	54,450	527,529

(注) 無償株主割当(1:0.1)、発行価格50円、資本組入額50円。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	8	44	2	1	640	703	-
所有株式数 (単元)	-	1,883	207	5,817	22	1	3,979	11,909	70,000
所有株式数の 割合(%)	-	15.8	1.7	48.8	0.2	0.0	33.4	100.0	-

(注) 自己株式803,132株は、「個人その他」に803単元および「単元未満株式の状況」に132株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シグマ株式会社	東京都港区新橋3丁目5番1号	2,280	19.0
石橋 俊一郎	東京都品川区	1,140	9.5
財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号	1,000	8.3
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	803	6.7
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	770	6.4
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	745	6.2
白山工業株式会社	東京都渋谷区東1丁目3番1号	486	4.1
石橋 健藏	東京都港区	357	3.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	300	2.5
日星工業株式会社	秋田県北秋田市綴子字外一通41番地	250	2.1
計	-	8,131	67.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 803,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,106,000	11,104	-
単元未満株式	普通株式 70,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	11,104	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式132株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が2,000株含まれております。なお、名義人以外から株式喪失登録のある株式に係る議決権の数 2個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	803,000	-	803,000	6.7
計	-	803,000	-	803,000	6.7

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

#### 【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	236,000	90,152,000
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	764,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、株主各位へ配当を安定的に行うことを最重要事項とし、その上で長期的な視点から経営環境の変化に対応することを目的に、内部留保の充実による企業体質の一層の強化を図ることとしております。

当期におきましては、損失計上という誠に不本意な結果となりましたが、安定配当継続の観点から1株につき5円の利益配当を実施いたしました。

内部留保金につきましては、生産体制の整備および財務体質の強化に充当する予定であり、長期安定的な経営基盤の確立のため、資金の有効活用を図ってまいります。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	300	175	305	410	545
最低(円)	163	100	111	200	282

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	416	441	405	403	467	545
最低(円)	295	355	376	365	301	360

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		石橋 俊一郎	昭和14年 8月27日	昭和37年 3月 日華油脂株式会社入社 昭和40年 7月 当社入社 昭和45年 5月 取締役 昭和47年 3月 常務取締役 昭和48年 2月 専務取締役 昭和48年 5月 代表取締役社長 昭和49年 9月 東興パーライト工業株式会社 代表取締役社長(現任) 昭和49年10月 日昭株式会社 代表取締役社 長(現任) 平成15年 3月 当社代表取締役会長(現任)	1,140
取締役社長 代表取締役		石橋 健蔵	昭和43年11月 9日	平成 9年 6月 ORIX USA Corporation入社 平成10年 7月 当社入社 平成11年 4月 経営企画室長 平成12年 6月 取締役 平成13年10月 常務取締役経営企画室長 平成15年 3月 代表取締役社長(現任) 平成17年 3月 白山工業株式会社 代表取締役社長(現任)	357
専務取締役 代表取締役		安藤 邦夫	昭和16年 5月11日	昭和39年 4月 当社入社 平成 4年10月 総務部長 平成 7年 6月 取締役 平成 8年 4月 取締役営業部長 平成 9年 4月 取締役営業部長兼東京支店長 平成14年 3月 常務取締役営業部長 平成15年 3月 常務取締役 総務、経理担当 平成15年10月 代表取締役専務(現任)	15
取締役	営業部長	中ノ森 信也	昭和27年11月20日	昭和54年 4月 当社入社 平成 8年 4月 秋田工場長 平成14年 4月 生産部長兼秋田工場長 平成14年 9月 生産部長 平成16年 6月 取締役 平成16年 8月 取締役営業部長兼生産部長 平成16年 9月 取締役営業部長兼生産部長、 東京支店長 平成18年 4月 取締役営業部長(現任)	4
取締役	経理部長 経営企画室長	堀内 稔	昭和27年10月24日	昭和51年 4月 新日本証券株式会社入社 平成12年 4月 株式会社新光総合研究所 IR第一部長 平成17年 4月 当社入社 経営企画室長 平成17年 6月 取締役 平成17年 9月 取締役経理部長兼経営企画 室長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		麻生 博海	昭和16年6月12日	昭和46年2月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成15年3月 常務取締役 営業、生産担当 平成16年6月 監査役(現任)	8
常勤監査役		秦 守	昭和25年5月13日	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 研究所長 平成16年9月 研究所長兼岡山工場長 平成18年4月 顧問 平成18年6月 監査役(現任)	-
監査役		五百田 俊治	昭和30年12月24日	平成6年4月 弁護士登録 平成6年4月 樋口法律事務所(現 樋口・高野法律事務所) (現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		波光 史成	昭和44年9月5日	平成10年4月 公認会計士登録 平成12年10月 波光公認会計士事務所 代表(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
計					1,525

(注) 1. 取締役社長 石橋健藏は、取締役会長石橋俊一郎の長男であります。

2. 監査役 五百田俊治および波光史成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸に、全てのステークホルダーの価値向上を事業の原点とし、経営の安定的継続性、経営の明瞭性、経営執行状況に関する説明責任の適時適切な履行の3点を基本姿勢として重視、強化してまいります。

具体的には、製品バリエーションの恒常的な見直しや、経営環境の変化に対応したマネジメントシステムを積極的に取り入れ、持続的な安定成長を最優先課題とします。また、部門ごとに権限委譲を促進すると同時に、監査役の権限強化により、取締役会における経営と執行の責任の明確化および意思決定の迅速化、社内監視機能の強化を図ります。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

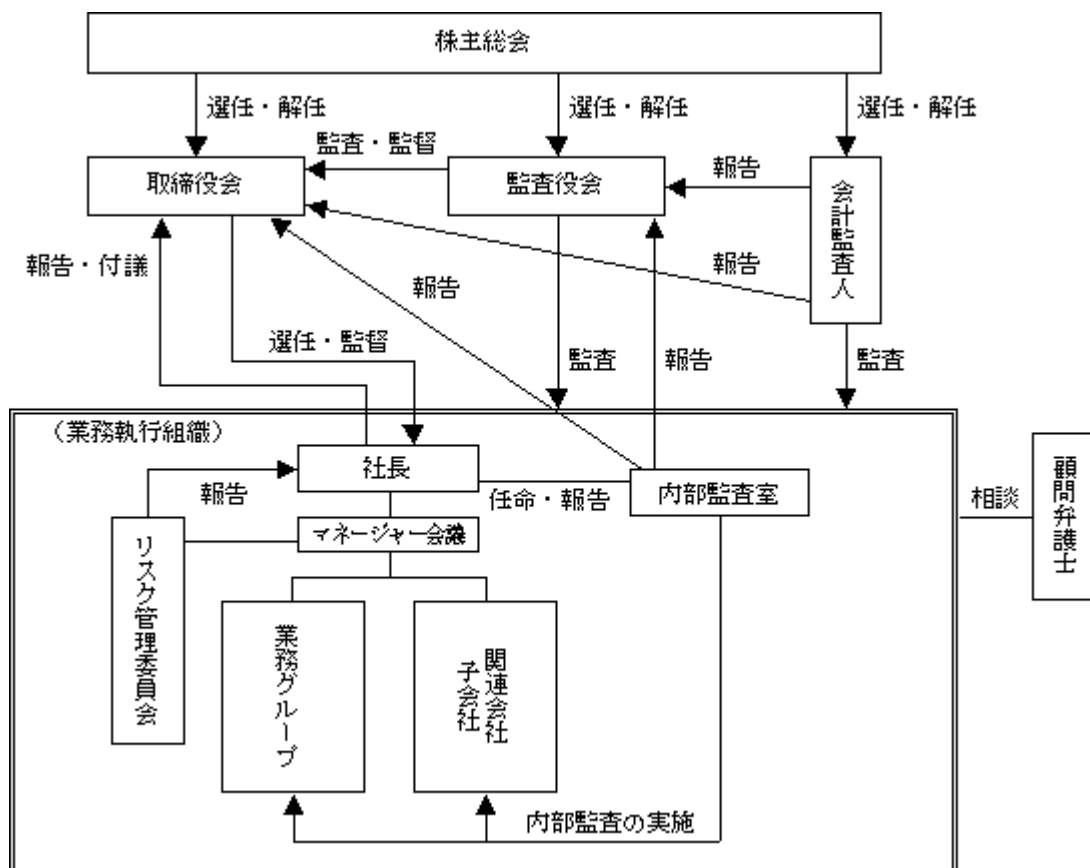
#### 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、原則として月1回開催しており、経営上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行状況について報告を行っております。

内部監査体制といたしましては、内部監査室を設置し、業務監査を行う体制を整えております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役数は4名です。内2名は社外監査役であり、各々弁護士資格、公認会計士資格を有する方々であります。弁護士を社外監査役に迎えることにより、特に法的な側面から、公認会計士をお迎えすることにより、特に会計的な側面から厳格な監査が行われ、社内監視機能の強化に大いに効果が出ているものと認識しております。

#### 会社の機関および内部統制システムの相関図



#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、会計監査人および監査役の監査に加え、内部監査室の業務監査を行う体制を整えました。内部監査室による監査結果はその都度、取締役会および監査役会に報告することによりその後の改善進捗を確認する体制をとっております。

また、リスク管理につきましては業務執行取締役および管理部門長で組織するマネージャー会議内にリスク管理委員会を設置し、四半期毎にリスクの抽出とその状況、今後の対応策を検討しております。

なお、当社は経営および日常業務において、必要に応じて社外の専門家（弁護士など）に対しましてリーガルチェック、相談、助言を受けることが出来る体制を整えております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、6月1日より内部監査室を設立し、専属的に業務監査を行う体制を整えました。専従者は1名でございますが、一斉監査時には本社管理部門より2名程度を担当者として任命いたします。

監査役監査につきましては、常勤監査役および社外監査役は毎月開催の取締役会その他重要な会議に出席し、事業展開状況を監視するとともに、必要がある場合は問題点の指摘、改善勧告を行っております。また、監査役会と会計監査人である中央青山監査法人とは、必要がある場合は意見交換や情報交換を行うなどの連携を行い、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

#### 会計監査の状況

会計監査人は、中央青山監査法人であり、適切な情報の提供と厳正な監査を受けております。監査法人および指定社員と当社との間に利害関係はありません。また、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数、監査補助者の構成は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数（年）	補助者の構成
指定社員 野川喜久雄	10	公認会計士 6名 会計士補 11名
指定社員 中村和臣	1	その他 4名

#### 社外取締役および社外監査役との関係

当社において現在社外取締役は選任しておりません。

監査役につきましては、2名の方を社外の方をお願いしており、各々弁護士、公認会計士資格を保有する専門家であります。1名につきましては、顧問弁護士として法的な助言等をお願いしておりますが、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、リスク管理委員会を四半期毎に開催し、社内におけるリスクの洗い出しを行っております。また、その結果を取締役会および担当部署へ報告することにより、当社の事業活動に重要な影響を及ぼすおそれのある経営リスクについて分析およびその対応策を検討することにより、リスク管理を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人数(名)	支給額(百万円)
取締役	6	110
監査役	3	13
合計	9	124

なお、当期中の退任取締役の報酬を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当社の公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬額は18百万円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第78期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第78期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第79期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	1,086,449		1,683,603		
2 受取手形及び売掛金		2,190,396		2,162,716		
3 たな卸資産		566,207		546,485		
4 繰延税金資産		47,903		81,966		
5 その他		101,377		249,361		
貸倒引当金		10,950		10,407		
流動資産合計		3,981,383	38.6	4,713,725	44.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	2,260,800		2,316,161		
減価償却累計額		1,445,770	815,030	1,563,212	752,949	
(2) 機械装置及び運搬具		3,501,564		3,530,982		
減価償却累計額		2,775,514	726,049	3,003,662	527,320	
(3) 土地	2		1,525,067		779,144	
(4) 原料用地		-		183,446		
減価償却累計額		-	-	13,749	169,697	
(5) その他		207,592		193,713		
減価償却累計額		106,342	101,250	135,463	58,250	
有形固定資産合計			3,167,396		2,287,361	21.8
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			3,665		2,749	
(2) その他			36,018		34,257	
無形固定資産合計			39,683		37,006	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		1,725,485		2,129,069	
(2) 長期貸付金			451,780		383,693	
(3) 繰延税金資産			322,051		282,391	
(4) その他	4		800,416		832,087	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
貸倒引当金			173,694		151,544	
投資その他の資産合計			3,126,039	30.3	3,475,696	33.1
固定資産合計			6,333,119	61.4	5,800,064	55.2
資産合計			10,314,502	100.0	10,513,790	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		879,452		780,487	
2	2	3,291,897		3,586,019	
3	2	676,000		226,000	
4		145,116		51,966	
5		39,515		39,870	
6		-		8,216	
7		238,454		343,230	
流動負債合計		5,270,436	51.1	5,035,789	47.9
固定負債					
1		504,000		1,003,000	
2	2	783,905		659,362	
3		15,578		312,853	
4		608,712		636,740	
5		402,117		382,279	
固定負債合計		2,314,313	22.4	2,994,234	28.5
負債合計		7,584,749	73.5	8,030,024	76.4
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,5	697,476	6.7	750,939	7.2
(資本の部)					
資本金	6	598,950	5.8	598,950	5.7
資本剰余金		529,069	5.1	597,016	5.7
利益剰余金		2,141,993	20.8	1,620,513	15.4
その他有価証券評価差額 金		489,840	4.7	700,081	6.7
自己株式	2,7	332,622	3.2	281,856	2.7
資本合計		3,427,230	33.2	3,234,704	30.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,314,502	100.0	10,513,790	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,906,895	100.0		6,859,725	100.0
売上原価			4,533,546	65.6		4,575,055	66.7
売上総利益			2,373,348	34.4		2,284,670	33.3
販売費及び一般管理費	1						
1 発送費		699,448			673,325		
2 給与手当		315,038			313,032		
3 賞与引当金繰入額		20,173			20,297		
4 退職給付費用		38,945			33,681		
5 役員退職慰労引当金繰入額		13,898			21,892		
6 貸倒引当金繰入額		5,008			-		
7 減価償却費		21,802			15,035		
8 その他		1,093,007	2,207,324	32.0	1,098,071	2,175,336	31.7
営業利益			166,024	2.4		109,333	1.6
営業外収益							
1 受取利息		13,344			11,918		
2 受取配当金		24,353			22,749		
3 固定資産賃貸料		57,341			59,017		
4 投資有価証券売却益		25,885			50,870		
5 その他		27,272	148,196	2.2	20,719	165,275	2.4
営業外費用							
1 支払利息		100,385			98,378		
2 社債発行費		3,870			18,625		
3 その他		38,236	142,492	2.1	39,615	156,619	2.3
経常利益			171,728	2.5		117,990	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	2,589			501,424		
2 投資有価証券売却益		57,685			33,728		
3 貸倒引当金戻入益		31,465			37,673		
4 受取保険金		19,266	111,007	1.6	-	572,825	8.4
特別損失							
1 固定資産除却損	3	-			5,351		
2 固定資産売却損	4				171		
3 固定資産減損損失	5	-			817,586		
4 ゴルフ会員権売却損		35,041			8,895		
5 ゴルフ会員権評価損		-			20,379		
6 子会社整理損		-			26,606		
7 自然災害損失等		9,938			117,400		
8 その他		-	44,979	0.7	25,843	1,022,234	14.9
税金等調整前当期純利益			237,755	3.4		-	-
税金等調整前当期純損失			-	-		331,418	4.8
法人税、住民税及び事業 税		151,720			119,846		
法人税等調整額		12,063	139,657	2.0	147,749	267,596	3.9
少数株主利益			32,877	0.5		-	-
少数株主損失			-	-		112,527	1.6
当期純利益			65,220	0.9		-	-
当期純損失			-	-		486,487	7.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			527,529		529,069
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		1,539	1,539	67,947	67,947
資本剰余金期末残高			529,069		597,016
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,146,307		2,141,993
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		65,220	65,220	-	-
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		-		486,487	
2 配当金		69,534	69,534	34,992	521,480
利益剰余金期末残高			2,141,993		1,620,513

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	237,755	331,418
2		減価償却費	190,033	162,933
3		固定資産減損損失	-	817,586
4		貸倒引当金の減少額	475	17,324
5		賞与引当金の増加額	85	354
6		退職給付引当金の増加(減少)額	48,899	28,028
7		役員退職慰労引当金の減少額	2,126	19,838
8		受取利息及び受取配当金	37,698	34,668
9		投資有価証券売却益(営業外収益)	25,885	50,870
10		支払利息	100,385	98,378
11		固定資産売却益	2,589	501,424
12		投資有価証券売却益(特別利益)	57,685	33,728
13		貸倒引当金戻入益(特別利益)	31,465	37,673
14		固定資産除却損	-	5,351
15		子会社整理損	-	26,606
16		自然災害損失等	-	117,400
17		ゴルフ会員権売却損	35,041	8,895
18		売上債権の減少額	41,145	27,679
19		たな卸資産の減少(増加)額	38,276	19,721
20		仕入債務の増加(減少)額	86,356	106,015
21		その他	5,202	22,973
小計		450,903	157,000	

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
22 利息及び配当金の受取額		35,882	36,489
23 利息の支払額		99,448	99,203
24 法人税等の支払額		56,414	196,448
営業活動によるキャッシュ・フロー		330,923	102,161
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		717,034	677,943
2 定期預金の払戻による収入		749,739	764,864
3 有形固定資産の取得による支出		190,645	267,523
4 有形固定資産の売却による収入		1,314	524,653
5 投資有価証券の取得による支出		247,062	186,547
6 投資有価証券の売却による収入		317,816	180,251
7 連結子会社株式の取得による支出		34,044	-
8 貸付金の回収による収入		173,851	107,087
9 その他		19,817	25,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,115	419,358

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加 (純減少)額		597,670	300,160
2 長期借入れによる収入		620,000	350,000
3 長期借入金の返済による支出		349,667	480,582
4 社債の発行による収入		176,130	731,375
5 社債の償還による支出		240,000	701,000
6 子会社による親会社株式の売却収入		18,846	119,556
7 自己株式の処分による収入		-	90,152
8 自己株式の取得による支出		1,505	1,654
9 子会社による親会社株式の取得による支出		-	302
10 親会社による配当金の支払額		69,534	34,992
11 少数株主への配当金の支払額		5,835	5,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		449,236	366,878
現金及び現金同等物の増減額		84,197	684,075
現金及び現金同等物の期首残高		625,458	541,261
現金及び現金同等物の期末残高		541,261	1,225,336

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            東興パーライト工業(株)            白山工業(株)            日昭(株)            シグマ(株)            日本パーライト工業(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社の名称            綴子珪藻土(有)、日星工業(株)            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、            合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合            う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、            いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい            ないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の            うち主要な会社の名称            綴子珪藻土(有)            日星工業(株)            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合            う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及            ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性            がないため、持分法の適用から除外しておりま            す。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、シグマ(株)の決算日は、2月28日            であります。また、シグマ(株)を除く連結子会社4社の            決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成            にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決            算日との間に生じた重要な取引については、連結上必            要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社の名称            同左            連結の範囲から除いた理由            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の            うち主要な会社の名称            同左            持分法を適用しない理由            同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 60px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 80px;">決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 60px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 80px;">移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 40px;">デリバティブ取引</p> <p style="padding-left: 60px;">時価法</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産</p> <p style="padding-left: 60px;">a 商品</p> <p style="padding-left: 80px;">総平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 60px;">b 製品</p> <p style="padding-left: 80px;">総平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 60px;">c 原材料・仕掛品</p> <p style="padding-left: 80px;">移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定率法</p> <p style="padding-left: 60px;">ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p style="padding-left: 60px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 60px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">社債発行費</p> <p style="padding-left: 40px;">支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 60px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 80px;">同左</p> <p style="padding-left: 60px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 80px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">デリバティブ取引</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産</p> <p style="padding-left: 60px;">a 商品</p> <p style="padding-left: 80px;">同左</p> <p style="padding-left: 60px;">b 製品</p> <p style="padding-left: 80px;">同左</p> <p style="padding-left: 60px;">c 原材料・仕掛品</p> <p style="padding-left: 80px;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定率法</p> <p style="padding-left: 60px;">ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 60px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">社債発行費</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	2～60年								
機械装置及び運搬具	2～15年								
建物及び構築物	2～60年								
機械装置及び運搬具	2～15年								

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務、借入金の利息 ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において通貨オプションを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、連結決算日における有効性の判定を行っております。また、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は817,586千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(原料用地に係る会計基準) 従来、土地に含めていた原料採掘用地については減価償却を行っていませんでしたが、当連結会計年度より原料採掘量に応じて減価償却を行う生産高比例法に変更しております。 この変更は、近年の原料用地取得金額の内の原料価値相当額の増大が減損会計の適用に際しての詳細な時価調査により明らかになり、今後もこの傾向が続くと見込まれること及び時価調査に合わせて採掘可能数量の測量を行い生産高比例法の適用が可能となったことから、原料の採掘を原料用地の連結貸借対照表価額に反映させて財務の健全化を図るとともに、より適正な期間損益計算を行うためのものです。 この変更により、原料用地の減価償却費が13,749千円計上され、営業利益及び経常利益は13,372千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。また、この変更に合わせて期首の原料用地177,176千円を土地から区分して表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 50,082千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1)担保差入資産等</p> <p style="padding-left: 40px;">預金 204,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 258,915千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 139,137千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 370,273千円</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社の所有する親会社株式 901,921千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,874,249千円</p> <p>(2)債務の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 477,200千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内償還予定の社債 400,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,024,742千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,901,942千円</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>3 受取手形割引高 95,831千円</p> <p>4 その他の投資のうち貸貸用資産の減価償却累計額 19,893千円</p> <p>5 少数株主持分</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社の所有する親会社株式のうち、少数株主持分相当額を控除しております。</p> <p>6 当社の発行済株式総数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 11,979千株</p> <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 1,476千株</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 50,082千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1)担保差入資産等</p> <p style="padding-left: 40px;">預金 214,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 234,849千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 274,949千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 458,941千円</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社の所有する親会社株式 814,466千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,997,207千円</p> <p>(2)債務の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 432,800千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 876,134千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,308,934千円</p> <p style="padding-left: 80px;">同左</p> <p>3 受取手形割引高 74,097千円</p> <p>4 その他の投資のうち貸貸用資産の減価償却累計額 35,456千円</p> <p>5 少数株主持分</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社の所有する親会社株式のうち、少数株主持分相当額を控除しております。</p> <p>6 当社の発行済株式総数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 11,979千株</p> <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 1,148千株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、69,536千円であります。	1 一般管理費に含まれている研究開発費は、83,123千円であります。																
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳																
機械装置及び運搬具 2,589千円	土地 499,894千円																
計 2,589千円	機械装置及び運搬具 74千円																
	その他 1,455千円																
	計 501,424千円																
3	3 固定資産除却損の内訳																
	機械装置及び運搬具 394千円																
	その他 4,957千円																
	計 5,351千円																
4	4 固定資産売却損の内訳																
	その他 171千円																
	計 171千円																
5	5 減損損失																
	当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県芳賀郡他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、その他</td> <td style="text-align: right;">366,254</td> </tr> <tr> <td>岡山県真庭市他</td> <td>遊休資産</td> <td>主に土地、その他</td> <td style="text-align: right;">451,040</td> </tr> <tr> <td>秋田県北秋田市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	栃木県芳賀郡他	事業用資産	建物、構築物、その他	366,254	岡山県真庭市他	遊休資産	主に土地、その他	451,040	秋田県北秋田市	賃貸資産	土地	291
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)														
栃木県芳賀郡他	事業用資産	建物、構築物、その他	366,254														
岡山県真庭市他	遊休資産	主に土地、その他	451,040														
秋田県北秋田市	賃貸資産	土地	291														
	<p>当社及び連結子会社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、地価や賃貸料の下落、採掘終了による遊休化などにより、時価または将来キャッシュフローが帳簿価額を下回ることになった資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該損失を減損損失(817,586千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物等379,337千円、土地438,248千円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は正味売却可能額または使用価値により測定しており、正味売却可能額または主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュフローを4.5%で割り引いて計算しております。</p>																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,086,449千円	現金及び預金勘定 1,683,603千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 545,187千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 458,266千円
現金及び現金同等物 541,261千円	現金及び現金同等物 1,225,336千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他(工具器具・備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産その他(ソフトウェア) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,584</td> <td style="text-align: right;">20,947</td> <td style="text-align: right;">31,182</td> <td style="text-align: right;">87,714</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,140</td> <td style="text-align: right;">15,381</td> <td style="text-align: right;">27,004</td> <td style="text-align: right;">64,527</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,443</td> <td style="text-align: right;">5,565</td> <td style="text-align: right;">4,177</td> <td style="text-align: right;">23,186</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他(工具器具・備品) (千円)	無形固定資産その他(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	35,584	20,947	31,182	87,714	減価償却累計額相当額	22,140	15,381	27,004	64,527	期末残高相当額	13,443	5,565	4,177	23,186	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他(工具器具・備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産その他(ソフトウェア) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,470</td> <td style="text-align: right;">15,967</td> <td style="text-align: right;">11,082</td> <td style="text-align: right;">58,519</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,482</td> <td style="text-align: right;">13,200</td> <td style="text-align: right;">8,915</td> <td style="text-align: right;">39,598</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,987</td> <td style="text-align: right;">2,767</td> <td style="text-align: right;">2,166</td> <td style="text-align: right;">18,920</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他(工具器具・備品) (千円)	無形固定資産その他(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	31,470	15,967	11,082	58,519	減価償却累計額相当額	17,482	13,200	8,915	39,598	期末残高相当額	13,987	2,767	2,166	18,920
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(工具器具・備品) (千円)	無形固定資産その他(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	35,584	20,947	31,182	87,714																																					
減価償却累計額相当額	22,140	15,381	27,004	64,527																																					
期末残高相当額	13,443	5,565	4,177	23,186																																					
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(工具器具・備品) (千円)	無形固定資産その他(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	31,470	15,967	11,082	58,519																																					
減価償却累計額相当額	17,482	13,200	8,915	39,598																																					
期末残高相当額	13,987	2,767	2,166	18,920																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,108千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,186千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,251千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	11,077千円	1年超	12,108千円	合計	23,186千円	支払リース料	12,251千円	減価償却費相当額	12,251千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,884千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,920千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,872千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	10,036千円	1年超	8,884千円	合計	18,920千円	支払リース料	10,872千円	減価償却費相当額	10,872千円																				
1年以内	11,077千円																																								
1年超	12,108千円																																								
合計	23,186千円																																								
支払リース料	12,251千円																																								
減価償却費相当額	12,251千円																																								
1年以内	10,036千円																																								
1年超	8,884千円																																								
合計	18,920千円																																								
支払リース料	10,872千円																																								
減価償却費相当額	10,872千円																																								
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,141千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,097千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	1,956千円	1年超	1,141千円	合計	3,097千円																																		
1年以内	1,956千円																																								
1年超	1,141千円																																								
合計	3,097千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	635,877	1,453,596	817,719
その他	29,970	30,294	323
小計	665,848	1,483,890	818,042
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	13,068	10,792	2,276
その他	20,032	18,519	1,512
小計	33,101	29,311	3,789
合計	698,949	1,513,202	814,253

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
319,729	77,806	-

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	162,200
合計	162,200



当連結会計年度（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	668,485	1,874,132	1,205,646
その他	18,000	18,477	477
小計	686,485	1,892,609	1,206,124
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	64,831	58,504	6,327
その他	4,800	4,395	404
小計	69,631	62,899	6,732
合計	756,117	1,955,509	1,199,392

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
180,251	50,870	-

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	146,351
合計	146,351

（注）当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について、15,848千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
その他	22,873	-	-	-
合計	22,873	-	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨オプション取引と、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 通貨オプション取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため、実需の範囲内で行い、また金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 通貨オプション取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利スワップについては、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務、借入金の利息 ヘッジ方針 通貨オプション取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため、実需の範囲内で行い、また、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、連結決算日における有効性の判定を行っております。また、金利スワップは特例処理の要件を満たしていますので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務、借入金の利息 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4)取引に係るリスクの内容            通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。            なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(4)取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制            同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

当連結会計年度においてデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

当連結会計年度においてデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当社グループは退職給付会計の適用に当たり、全て簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	608,712千円	636,740千円
退職給付引当金	608,712千円	636,740千円

3 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1)勤務費用	67,507千円	69,012千円
(2)退職給付費用	67,507千円	69,012千円

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金否認額 241,260千円	退職給付引当金否認額 253,022千円
役員退職慰労引当金否認額 163,621千円	役員退職慰労引当金否認額 155,549千円
未実現利益 257,836千円	未実現利益 264,067千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 112,412千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 31,200千円
その他 106,449千円	固定資産減損損失 247,419千円
繰延税金資産小計 881,580千円	投資有価証券評価損 60,130千円
評価性引当額 130,968千円	自然災害損失 29,829千円
繰延税金資産合計 750,611千円	子会社整理損 13,145千円
(繰延税金負債)	その他 54,104千円
固定資産圧縮積立金 100,587千円	繰延税金資産小計 1,108,469千円
その他有価証券評価差額金 295,647千円	評価性引当額 348,612千円
繰延税金負債合計 396,235千円	繰延税金資産合計 759,856千円
繰延税金資産の純額 354,376千円	(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 134,992千円
	固定資産圧縮特別勘定積立金 118,043千円
	その他有価証券評価差額金 452,338千円
	その他 11,193千円
	繰延税金負債合計 716,567千円
	繰延税金資産の純額 43,288千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 47,903千円	流動資産 - 繰延税金資産 81,966千円
固定資産 - 繰延税金資産 322,051千円	固定資産 - 繰延税金資産 282,391千円
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 8,216千円
固定負債 - 繰延税金負債 15,578千円	固定負債 - 繰延税金負債 312,853千円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">22.4</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>    連結内受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>    ゴルフ会員権の売却による評価損の解消</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>    未実現利益の増減</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>    法人税特別控除額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	22.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	連結内受取配当金消去	9.2	ゴルフ会員権の売却による評価損の解消	6.9	住民税均等割額	4.9	未実現利益の増減	3.2	法人税特別控除額	1.9	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.7%																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.4																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9																				
連結内受取配当金消去	9.2																				
ゴルフ会員権の売却による評価損の解消	6.9																				
住民税均等割額	4.9																				
未実現利益の増減	3.2																				
法人税特別控除額	1.9																				
その他	1.6																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7%																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、珪藻土・パーライト事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注1) (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
役員	五百田 俊治	-	-	弁護士	-	-	-	顧問報酬	1,500	-	-

(注1) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注1) (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
役員	五百田 俊治	-	-	弁護士	-	-	-	顧問報酬	1,500	-	-

(注1) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産	326.33円	1株当たり純資産	298.67円
1株当たり当期純利益	6.22円	1株当たり当期純損失	46.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失のため、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損益(千円)	65,220	486,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	65,220	486,487
期中平均株式数(千株)	10,489	10,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
昭和化学工業(株)	第6回物上担保付社債	平成11年1月27日	100,000 (100,000)	-	2.0	有り	平成18年1月27日
昭和化学工業(株)	第7回物上担保付社債	平成11年2月22日	200,000 (200,000)	-	2.6	有り	平成18年2月22日
昭和化学工業(株)	第8回物上担保付社債	平成11年3月24日	100,000 (100,000)	-	2.4	有り	平成18年3月24日
東興パーライト工業(株)	第1回無担保社債	平成15年3月20日	100,000 (100,000)	-	1.15	無し	平成17年3月18日
昭和化学工業(株)	第1回無担保社債	平成15年8月8日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.41	無し	平成20年7月31日
東興パーライト工業(株)	第2回無担保社債	平成15年8月8日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.41	無し	平成20年7月31日
昭和化学工業(株)	第2回無担保社債	平成15年9月26日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.93	無し	平成20年9月26日
東興パーライト工業(株)	第3回無担保社債	平成16年7月30日	180,000 (36,000)	144,000 (36,000)	0.93	無し	平成21年7月30日
東興パーライト工業(株)	第4回無担保社債	平成17年3月15日	-	100,000 (-)	2.62	無し	平成20年3月14日
昭和化学工業(株)	第3回無担保社債	平成17年9月30日	-	225,000 (50,000)	0.74	無し	平成22年9月30日
昭和化学工業(株)	第4回無担保社債	平成17年12月12日	-	200,000 (-)	1.19	無し	平成22年12月10日
昭和化学工業(株)	第5回無担保社債	平成18年2月27日	-	200,000 (-)	1.17	無し	平成23年2月25日
合計	-	-	1,180,000 (676,000)	1,229,000 (226,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の( )書は1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
226,000	326,000	166,000	86,000	425,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,941,425	3,241,586	1.84	-
1年以内に返済予定の長期借入金	350,472	344,433	2.25	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	783,905	659,362	2.66	平成18年1月10日～ 平成26年9月30日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,075,802	4,245,381	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	288,662	219,300	122,490	52,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			535,457		1,160,699
2 受取手形	5		666,976		707,307
3 売掛金	5		1,468,678		1,497,820
4 有価証券			-		18,477
5 商品			139,792		121,239
6 製品			121,036		94,096
7 原材料			31,864		45,613
8 未成工事支出金			1,179		-
9 仕掛品			179,501		178,653
10 貯蔵品			3,122		4,658
11 前払費用			25,422		21,364
12 繰延税金資産			30,296		112,439
13 関係会社短期貸付金			-		25,000
14 未収入金	5		31,239		150,941
15 その他			16,074		25,473
貸倒引当金			6,440		6,764
流動資産合計			3,244,201	34.7	4,157,019
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,184,334		1,178,367	
減価償却累計額		777,325	407,009	722,549	455,818
(2) 構築物		285,243		364,713	
減価償却累計額		214,272	70,971	210,720	153,993
(3) 機械及び装置		1,953,135		1,967,752	
減価償却累計額		1,503,753	449,381	1,572,422	395,329

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)					
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)				
(4) 車両及び運搬具	1	56,854	27.8	56,656	18.0				
減価償却累計額		53,900		2,954		52,749	3,906		
(5) 工具器具及び備品		94,125		0.3		74,636	0.3		
減価償却累計額		78,990				15,134		60,234	14,401
(6) 土地						1,577,751			560,529
(7) 原料用地		-						175,054	
減価償却累計額		-				-		13,571	161,482
(8) 建設仮勘定						77,103			38,450
有形固定資産合計						2,600,305			1,783,911
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		17,665			17,405				
(2) 電話加入権		3,499			3,479				
(3) 施設利用権		8,500		7,044					
無形固定資産合計		29,665		27,929					
3 投資その他の資産	1		37.2		39.6				
(1) 投資有価証券		1,583,227		1,945,484					
(2) 関係会社株式		98,284		98,284					
(3) 長期貸付金		124,555		124,555					
(4) 関係会社長期貸付金		1,243,799		1,149,291					
(5) 更生債権		46,342		6,558					
(6) 長期前払費用		111,862		97,251					
(7) 繰延税金資産		19,267		-					
(8) 積立保険料		102,454		89,772					
(9) 差入保証金		176,265		160,485					
(10) 投資用不動産		-		358,277					
減価償却累計額		-		35,456		322,821			
(11) 長期預金		190,000	190,000						
(12) その他	2	73,476	54,655						
貸倒引当金		296,515	326,751						
投資その他の資産合計		3,473,020	3,912,409						
固定資産合計		6,102,991	65.3	5,724,250					
資産合計		9,347,192	100.0	9,881,270	100.0				

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	5	722,143		691,189	
2	5	352,619		351,995	
3		1,943,000		2,267,000	
4	1	161,720		158,260	
5	1	520,000		170,000	
6	5	87,238		173,541	
7		19,760		19,730	
8		117,210		46,003	
9		-		32,506	
10		87,676		84,541	
11		34,093		34,358	
流動負債合計		4,045,463	43.3	4,029,127	40.8
固定負債					
1		300,000		755,000	
2	1	376,760		313,500	
3		-		243,391	
4		489,703		513,371	
5		302,117		282,279	
固定負債合計		1,468,580	15.7	2,107,542	21.3
負債合計		5,514,043	59.0	6,136,670	62.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	598,950	6.4	598,950	6.1
資本剰余金					
1 資本準備金		527,529		527,529	
2 その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益		-		58,963	
資本剰余金合計		527,529	5.6	586,492	5.9
利益剰余金					
1 利益準備金		149,737		149,737	
2 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		116,118		105,937	
(2)別途積立金		1,000,000		1,000,000	
3 当期末処分利益		1,099,504		728,943	
利益剰余金合計		2,365,360	25.3	1,984,619	20.1
その他有価証券評価差額 金		476,982	5.1	680,676	6.9
自己株式	4	135,673	1.4	106,138	1.1
資本合計		3,833,149	41.0	3,744,599	37.9
負債資本合計		9,347,192	100.0	9,881,270	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品・商品売上高					
(1) 製品売上高		2,348,256		2,392,060	
(2) 商品売上高		4,147,590	6,495,846	4,060,969	6,453,029
2 断熱工事売上高			30,469		29,197
売上高合計			6,526,316	100.0	6,482,227
売上原価					
1 製品・商品売上原価					
(1) 製品・商品期首たな 卸高		232,237		260,829	
(2) 当期製品製造原価	2	1,345,413		1,352,495	
(3) 当期商品仕入高	7	3,239,999		3,138,219	
小計		4,817,650		4,751,545	
(4) 製品・商品期末たな 卸高		260,829		215,336	
(5) 他勘定振替高	1	7,608	4,549,212	17,550	4,518,658
2 断熱工事原価			37,371		39,386
売上原価合計			4,586,583	70.3	4,558,045
売上総利益			1,939,733	29.7	1,924,182
販売費及び一般管理費	2				
1 販売手数料		1,401		3,839	
2 発送費	7	685,938		671,811	
3 広告宣伝費		22,026		30,818	
4 研究調査費		14,173		18,655	
5 役員報酬		129,954		124,011	
6 給料賃金		264,296		266,441	
7 賞与引当金繰入額		18,679		19,245	
8 賞与		62,055		63,992	
9 退職給付費用		29,526		27,673	
10 役員退職慰労引当金繰 入額		13,898		21,892	
11 退職金		7,743		13,457	



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
12 法定福利費		50,828			51,695		
13 厚生費		17,114			16,973		
14 交際費		82,300			70,480		
15 旅費交通費通信費		129,694			124,392		
16 事務用消耗品費		6,499			7,236		
17 租税公課		29,797			49,157		
18 貸倒償却費		5,008			3		
19 減価償却費		12,315			11,721		
20 修繕費		9,812			11,629		
21 保険料		35,391			39,672		
22 不動産賃借料		162,442			145,262		
23 その他		106,559	1,897,458	29.1	111,594	1,901,658	29.3
営業利益			42,274	0.6		22,523	0.4
営業外収益							
1 受取利息	7	29,015			26,469		
2 受取配当金	7	26,080			24,428		
3 投資有価証券売却益		25,885			50,870		
4 固定資産賃貸収入	7	53,558			54,741		
5 雑収入	7	26,557	161,098	2.5	16,446	172,955	2.6
営業外費用							
1 支払利息		53,453			50,077		
2 社債利息		14,513			13,198		
3 社債発行費		-			14,675		
4 貸与資産費用		6,453			7,998		
5 雑支出		12,826	87,247	1.3	18,591	104,541	1.6
經常利益			116,125	1.8		90,937	1.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3	2,589			501,424		
2 投資有価証券売却益		48,285			-		
3 貸倒引当金戻入益		36,706			36,793		
4 受取保険金		19,266	106,848	1.6	-	538,217	8.3



製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		511,055	37.9	579,059	42.9
労務費		290,964	21.6	277,592	20.5
経費		546,598	40.5	494,996	36.6
内(外注費)		(247,483)		(230,555)	
内(減価償却費)		(105,071)		(120,549)	
当期総製造費用		1,348,619	100.0	1,351,648	100.0
期首仕掛品たな卸高		176,295		179,501	
合計		1,524,914		1,531,149	
期末仕掛品たな卸高		179,501		178,653	
当期製品製造原価		1,345,413		1,352,495	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用している。

2. 総製造費用には、次の引当金繰入額等が含まれている。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	14,529千円	14,217千円
退職給付費用	13,910千円	16,263千円

断熱工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,101	2.9	31	0.1
労務費		19,965	51.8	20,127	52.7
経費		17,483	45.3	18,048	47.2
内(外注費)		(300)		( - )	
内(減価償却費)		(278)		( 8)	
当期総工事原価		38,550	100.0	38,207	100.0
期首未成工事支出金		-		1,179	
合計		38,550		39,386	
期末未成工事支出金		1,179		-	
当期完成工事原価		37,371		39,386	

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算を採用している。

2. 総工事原価には、次の引当金繰入額等が含まれている。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	885千円	896千円
退職給付費用	1,446千円	1,312千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認年月日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認年月日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,099,504		728,943
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金取崩額		10,180	10,180	14,177	14,177
合計			1,109,684		743,121
利益処分額					
1 配当金		54,720		55,879	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		-		65,116	
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金		-	54,720	172,060	293,057
次期繰越利益			1,054,963		450,064

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建 物附属設備は除く）については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 1321 694 1400"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）につい ては、社内における利用可能期間（5年）に基づく 定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却法</p> <p>5</p>	建物	3～47年	機械及び装置	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 製品 同左 原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、土地のうち原料用地については生産高比 例法を採用しております。また、平成10年4月1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="790 1321 1324 1400"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>	建物	3～47年	機械及び装置	2～15年
建物	3～47年								
機械及び装置	2～15年								
建物	3～47年								
機械及び装置	2～15年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務、借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において、通貨オプション取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、決算日における有効性の判定を行っております。また、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は561,052千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(原料用地に係る会計基準)</p> <p>従来、土地に含めていた原料採掘用地については減価償却を行っておりませんでした。当事業年度より原料採掘量に応じて減価償却を行う生産高比例法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年の原料用地取得金額の内の原料価値相当額の増大が減損会計の適用に際しての詳細な時価調査により明らかになり、今後もこの傾向が続くと見込まれること及び時価調査に合わせて採掘可能数量の測量を行い生産高比例法の適用が可能となったことから、原料の採掘を原料用地の貸借対照表価額に反映させて財務の健全化を図るとともに、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>この変更により、原料用地の減価償却費が13,571千円計上され、営業利益及び経常利益は13,206千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。また、この変更に合わせて期首の原料用地168,784千円を土地から区分して表示しております。</p>

### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>「投資用不動産」は前事業年度まで固定資産の投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の「投資用不動産」の金額は、7,016千円であります。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																						
<p>1 担保資産</p> <p>(1)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">72,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">167,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,790千円</td> </tr> </table> <p>(2)債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">458,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">858,480千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p>	建物	30,067千円	土地	72,281千円	投資有価証券	167,442千円	計	269,790千円	一年以内償還予定の社債	400,000千円	長期借入金	458,480千円	計	858,480千円	<p>1 担保資産</p> <p>(1)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">239,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,610千円</td> </tr> </table> <p>(2)債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">316,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,760千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center; padding-left: 40px;">同左</p>	投資有価証券	239,610千円	計	239,610千円	長期借入金	316,760千円	計	316,760千円
建物	30,067千円																						
土地	72,281千円																						
投資有価証券	167,442千円																						
計	269,790千円																						
一年以内償還予定の社債	400,000千円																						
長期借入金	458,480千円																						
計	858,480千円																						
投資有価証券	239,610千円																						
計	239,610千円																						
長期借入金	316,760千円																						
計	316,760千円																						
<p>2 その他の投資のうち貸貸用資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">19,893千円</p>	<p>2</p>																						
<p>3 発行する株式の総数(授権株数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,000千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,979千株</td> </tr> </table>	普通株式	32,000千株	普通株式	11,979千株	<p>3 発行する株式の総数(授権株数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,000千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,979千株</td> </tr> </table>	普通株式	32,000千株	普通株式	11,979千株														
普通株式	32,000千株																						
普通株式	11,979千株																						
普通株式	32,000千株																						
普通株式	11,979千株																						
<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,034,807株であります。</p>	<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式803,132株であります。</p>																						
<p>5 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">33,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">365,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,584千円</td> </tr> </table>	受取手形	45,866千円	売掛金	33,550千円	支払手形	365,364千円	買掛金	114,584千円	<p>5 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">80,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">145,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">324,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">101,471千円</td> </tr> </table>	受取手形	80,277千円	売掛金	32,680千円	未収入金	145,653千円	支払手形	324,283千円	買掛金	114,801千円	未払金	101,471千円		
受取手形	45,866千円																						
売掛金	33,550千円																						
支払手形	365,364千円																						
買掛金	114,584千円																						
受取手形	80,277千円																						
売掛金	32,680千円																						
未収入金	145,653千円																						
支払手形	324,283千円																						
買掛金	114,801千円																						
未払金	101,471千円																						
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は476,982千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は680,676千円であります。</p>																						

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 7,608千円	販売費及び一般管理費 15,850千円
	営業外費用 1,700千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、69,536千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、83,123千円 であります。
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
機械装置 2,589千円	工具器具及び備品 1,455千円
計 2,589千円	車両及び運搬具 74千円
	土地 499,894千円
	計 501,424千円
4	4 固定資産売却損の内訳
	その他 171千円
	計 171千円
5	5 固定資産除却損の内訳
	機械及び装置 309千円
	工具器具及び備品 427千円
	車両及び運搬具 81千円
	その他 4,530千円
	計 5,348千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																
<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="746 342 1300 728"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 鶴岡市他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、その他</td> <td>11,996</td> </tr> <tr> <td>岡山県 真庭市他</td> <td>遊休資産</td> <td>主に土地、その他</td> <td>384,712</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市 鶴見区</td> <td>賃貸資産</td> <td>その他投資</td> <td>164,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。その結果、地価や賃貸料の下落、採掘終了による遊休化などにより、時価または将来キャッシュフローが帳簿価額を下回ることになった資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該損失を減損損失（561,052千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物等30,668千円、土地366,041千円及び、その他投資164,342千円であります。</p> <p>なお、当社の回収可能価額は正味売却可能額または使用価値により測定しており、正味売却可能額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュフローを4.5%で割り引いて計算しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	山形県 鶴岡市他	事業用資産	建物、構築物、その他	11,996	岡山県 真庭市他	遊休資産	主に土地、その他	384,712	神奈川県 横浜市 鶴見区	賃貸資産	その他投資	164,342
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)														
山形県 鶴岡市他	事業用資産	建物、構築物、その他	11,996														
岡山県 真庭市他	遊休資産	主に土地、その他	384,712														
神奈川県 横浜市 鶴見区	賃貸資産	その他投資	164,342														
<p>7 関係会社との取引にかかわるもの 主なものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 1355 699 1500"> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>1,125,414千円</td> </tr> <tr> <td>発送費</td> <td>282,579千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>24,897千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td>19,584千円</td> </tr> </table>	商品仕入高	1,125,414千円	発送費	282,579千円	受取利息	24,897千円	受取配当金等	19,584千円	<p>7 関係会社との取引にかかわるもの 主なものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="786 1355 1329 1500"> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>1,083,732千円</td> </tr> <tr> <td>発送費</td> <td>291,510千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>24,048千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td>12,868千円</td> </tr> </table>	商品仕入高	1,083,732千円	発送費	291,510千円	受取利息	24,048千円	受取配当金等	12,868千円
商品仕入高	1,125,414千円																
発送費	282,579千円																
受取利息	24,897千円																
受取配当金等	19,584千円																
商品仕入高	1,083,732千円																
発送費	291,510千円																
受取利息	24,048千円																
受取配当金等	12,868千円																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品	その他	合計		工具器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	20,947千円	53,884千円	74,832千円	取得価額相当額	15,967千円	26,292千円	42,259千円
減価償却累計額相当額	15,381千円	41,833千円	57,215千円	減価償却累計額相当額	13,200千円	21,322千円	34,523千円
期末残高相当額	5,565千円	12,051千円	17,616千円	期末残高相当額	2,767千円	4,969千円	7,736千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				同左			
1年以内			8,604千円	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年超			9,011千円	1年以内			7,404千円
合計			17,616千円	1年超			331千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			9,674千円	支払リース料			8,381千円
減価償却費相当額			9,674千円	減価償却費相当額			8,381千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,872千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">113,846千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">186,980千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">122,931千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,160千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">38,156千円</td></tr> <tr><td>事業税引当金</td><td style="text-align: right;">11,142千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,338千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">145,260千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,077千円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">72,679千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">266,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,513千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,563千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,296千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,267千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	13,872千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	113,846千円	退職給付引当金否認額	186,980千円	役員退職慰労引当金否認額	122,931千円	投資有価証券評価損	39,160千円	関係会社株式評価損	38,156千円	事業税引当金	11,142千円	その他	8,247千円	繰延税金資産小計	534,338千円	評価性引当額	145,260千円	繰延税金資産合計	389,077千円	固定資産圧縮積立金	72,679千円	その他有価証券評価差額金	266,833千円	繰延税金負債合計	339,513千円	繰延税金資産の純額	49,563千円	流動資産 - 繰延税金資産	30,296千円	固定資産 - 繰延税金資産	19,267千円	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,980千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">219,933千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84,557千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">208,890千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">114,859千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">45,609千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">38,156千円</td></tr> <tr><td>自然災害損失</td><td style="text-align: right;">29,829千円</td></tr> <tr><td>子会社整理損</td><td style="text-align: right;">28,395千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,513千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816,727千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">315,301千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,425千円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">107,626千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金特別勘定</td><td style="text-align: right;">118,043千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">406,708千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,952千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">112,439千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">243,391千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	13,980千円	減損損失	219,933千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	84,557千円	退職給付引当金否認額	208,890千円	役員退職慰労引当金否認額	114,859千円	投資有価証券評価損	45,609千円	関係会社株式評価損	38,156千円	自然災害損失	29,829千円	子会社整理損	28,395千円	その他	32,513千円	繰延税金資産小計	816,727千円	評価性引当額	315,301千円	繰延税金資産合計	501,425千円	固定資産圧縮積立金	107,626千円	固定資産圧縮積立金特別勘定	118,043千円	その他有価証券評価差額金	406,708千円	繰延税金負債合計	632,378千円	繰延税金負債の純額	130,952千円	流動資産 - 繰延税金資産	112,439千円	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	243,391千円
賞与引当金損金算入限度超過額	13,872千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	113,846千円																																																																																		
退職給付引当金否認額	186,980千円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	122,931千円																																																																																		
投資有価証券評価損	39,160千円																																																																																		
関係会社株式評価損	38,156千円																																																																																		
事業税引当金	11,142千円																																																																																		
その他	8,247千円																																																																																		
繰延税金資産小計	534,338千円																																																																																		
評価性引当額	145,260千円																																																																																		
繰延税金資産合計	389,077千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	72,679千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	266,833千円																																																																																		
繰延税金負債合計	339,513千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	49,563千円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	30,296千円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	19,267千円																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	13,980千円																																																																																		
減損損失	219,933千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	84,557千円																																																																																		
退職給付引当金否認額	208,890千円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	114,859千円																																																																																		
投資有価証券評価損	45,609千円																																																																																		
関係会社株式評価損	38,156千円																																																																																		
自然災害損失	29,829千円																																																																																		
子会社整理損	28,395千円																																																																																		
その他	32,513千円																																																																																		
繰延税金資産小計	816,727千円																																																																																		
評価性引当額	315,301千円																																																																																		
繰延税金資産合計	501,425千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	107,626千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金特別勘定	118,043千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	406,708千円																																																																																		
繰延税金負債合計	632,378千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	130,952千円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	112,439千円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	243,391千円																																																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.8</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>    投資有価証券の売却による評価損の解消</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>    法人税特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	投資有価証券の売却による評価損の解消	2.0	住民税均等割額	4.7	法人税特別控除額	2.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.7%																
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.8																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																
投資有価証券の売却による評価損の解消	2.0																
住民税均等割額	4.7																
法人税特別控除額	2.1																
その他	0.2																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%																

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	350.25円	1株当たり純資産額	335.06円
1株当たり当期純利益	8.56円	1株当たり当期純損失	29.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失のため、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損益(千円)	93,702	326,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	93,702	326,019
期中平均株式数(千株)	10,947	10,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	若築建設(株)	1,900,000	543,400
		オーベクス(株)	2,057,179	401,149
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	146.97	191,061
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	323,579	167,290
		四国化成工業(株)	194,459	154,011
		岡部(株)	262,000	133,620
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100	100,000
		高橋カーテンウォール工業(株)	106,000	47,700
		(株)オオバ	182,000	44,044
		旭建設(株)	60,000	30,000
		その他17銘柄	140,432.508	133,207
計		5,225,896.478	1,945,484	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	30	18,477
計		30	18,477	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,184,334	122,560	128,527 (27,669)	1,178,367	722,549	29,035	455,818
構築物	285,243	94,092	14,622 (397)	364,713	210,720	9,463	153,993
機械及び装置	1,953,135	22,675	8,058 (1,555)	1,967,752	1,572,422	74,862	395,329
車両及び運搬具	56,854	2,110	2,307 (260)	56,656	52,749	795	3,906
工具器具及び備品	94,125	3,657	23,146 (784)	74,636	60,234	2,941	14,401
土地	1,577,751	7,170	1,024,391 (366,041)	560,529	-	-	560,529
原料用地	-	175,054	-	175,054	13,571	13,571	161,482
建設仮勘定	77,103	145,010	183,663	38,450	-	-	38,450
有形固定資産計	5,228,548	572,330	1,384,718 (396,709)	4,416,159	2,632,248	130,669	1,783,911
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	29,239	11,833	5,600	17,405
電話加入権	-	-	-	3,479	-	-	3,479
施設利用権	-	-	-	18,363	11,318	1,455	7,044
無形固定資産計	-	-	-	51,081	23,152	7,055	27,929
長期前払費用	175,416	4,513	4,229	175,699	78,448	18,961	97,251

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加)

建物及び建物附属設備	岡山工場建物改修工事	102,050千円
構築物	岡山工場護岸工事	86,292千円
機械及び装置	岡山工場珪藻土製造設備の更新	18,425千円
原料用地	土地勘定からの科目振替	168,784千円
建設仮勘定	秋田工場危険物取扱所設置工事	27,080千円
	岡山工場建物改修工事	37,560千円
	岡山工場護岸工事	50,435千円

(減少)

土地	投資その他の資産の投資用不動産への科目振替	464,676千円
建設仮勘定	秋田工場危険物取扱所設置工事	27,080千円
	岡山工場建物改修工事	56,990千円
	岡山工場護岸工事	86,292千円

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		598,950	-	-	598,950
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(11,979,000)	(-)	(-)	(11,979,000)
	普通株式（千円）	598,950	-	-	598,950
	計（株）	(11,979,000)	(-)	(-)	(11,979,000)
	計（千円）	598,950	-	-	598,950
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	合併差益（千円）	20,044	-	-	20,044
	株式発行差金（千円）	503,462	-	-	503,462
	再評価積立金（千円）	4,023	-	-	4,023
	（その他資本剰余金） （注）2				
	自己株式処分差益（千円）	-	58,963	-	58,963
計（千円）	527,529	58,963	-	586,492	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	149,737	-	-	149,737
	（任意積立金）（注）3				
	固定資産圧縮積立金（千円）	116,118	-	10,180	105,937
	別途積立金（千円）	1,000,000	-	-	1,000,000
	計（千円）	1,265,855	-	10,180	1,255,675

（注）1．当期末における自己株式は 803,132株であります。

2．その他資本剰余金の増加の原因は、すべて自己株式処分差益によるものであります。

3．任意積立金の減少の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	302,956	95,355	16,820	47,975	333,515
賞与引当金	34,093	34,358	34,093	-	34,358
役員退職慰労引当金	302,117	21,892	41,730	-	282,279

（注） 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当金の見直しによる戻入額、更生債権等の回収による取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,712
預金	
当座預金	962,738
定期預金	190,000
その他	4,248
小計	1,156,987
合計	1,160,699

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双葉化学(株)	71,753
白山工業(株)	49,041
松林工業薬品(株)	44,870
林化成(株)	36,752
新東プレーター(株)	34,972
その他(清水産業(株)他)	469,916
合計	707,307

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
受取手形(千円)	200,915	208,212	159,623	121,112	17,444	707,307

(ハ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大機エンジニアリング(株)	218,348
オーウィル(株)	84,235
科研製薬(株)	36,894
クニミネ工業(株)	34,760
堺化学工業(株)	32,184
その他(倉敷紡績(株)他)	1,091,397
合計	1,497,820

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B} \times 365$
1,468,678	6,806,337	6,777,196	1,497,820	81.8	79

(注) 当期発生高には、消費税等 324,110千円が含まれております。

(二)商品

品目	金額(千円)
珪藻土商品	107,979
パーライト商品	1,239
その他	12,019
合計	121,239

(ホ)製品

品目	金額(千円)
焼成品	79,006
乾燥品他	15,090
合計	94,096

(ハ)原材料

品目	金額(千円)
原料	22,334
燃料	14,214
薬品	631
包装材料	8,433
合計	45,613

(ト)仕掛品

品目	金額(千円)
採掘工程中の原土	118,498
パーライト原石	60,155
合計	178,653

(チ)貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗工具器具備品類	4,658
合計	4,658

固定資産

(イ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
シグマ(株)	516,850
白山工業(株)	295,250
日本パーライト工業(株)	287,791
日昭(株)	49,400
合計	1,149,291

流動負債  
 (イ)支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
四国化成工業(株)	188,638
白山工業(株)	168,708
東興パーライト工業(株)	128,600
石橋産業(株)	111,704
シグマ(株)	26,974
その他(株環境プラントサービス他)	66,562
合計	691,189

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	計
金額(千円)	231,539	229,562	170,959	59,128	691,189

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
四国化成工業(株)	74,990
東興パーライト工業(株)	50,154
白山工業(株)	44,174
石橋産業(株)	37,053
土田食品工業(株)	34,927
その他(セライト パシフィック リミテッド他)	110,694
合計	351,995

(ハ)短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	862,000
株式会社みずほ銀行	425,000
株式会社りそな銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	340,000
株式会社北陸銀行	240,000
合計	2,267,000

(二)1年以内償還予定の社債 170,000千円  
 内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

(イ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	513,371
合計	513,371

(ロ)社債 755,000千円

内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券但し、100株未満の株式については、その株数を表示した株券。				
中間配当基準日	該当事項はありません。				
1単元の株式数	1,000株				
株式の名義書換え					
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店				
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社				
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店				
名義書換手数料	無料				
新券交付手数料	1枚につき 250円				
単元未満株式の買取り					
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店				
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社				
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店				
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載				
株主に対する特典	<p>平成18年3月期より、年2回、3月31日現在および9月30日現在の株主および実質株主に対し、株主優待を実施。</p> <p>(株主優待の内容)</p> <p>1. 3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対して：3,000円相当の自社製品を贈呈</p> <p>2. 9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対して：お米2kgを贈呈 なお、株式保有期間により下記の区分により内容を変えて贈呈。</p> <table border="1" data-bbox="491 1850 1321 1953"> <tr> <td>1年以上連続保有の株主</td> <td>お米4kg</td> </tr> <tr> <td>2年以上連続保有の株主</td> <td>お米6kg</td> </tr> </table>	1年以上連続保有の株主	お米4kg	2年以上連続保有の株主	お米6kg
1年以上連続保有の株主	お米4kg				
2年以上連続保有の株主	お米6kg				

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

#### 2 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（連結会社の財政および経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づくもの

平成17年10月7日  
関東財務局長に提出。

#### 3 半期報告書

（第79期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月28日関東財務局長に提出。

#### 4 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（連結会社の財政および経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づくもの

平成18年4月6日  
関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

昭和化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

昭和化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 和臣  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計期間より、有形固定資産のうち原料用地の減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

昭和化学工業株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

昭和化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 和臣  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、有形固定資産のうち原料用地の減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。